【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第46期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	ウィルソン・ラーニング　ワールドワイド株式会社
【英訳名】	WILSON LEARNING WORLDWIDE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　根岸　正州
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地二丁目１番４号
【電話番号】	０３（６３８１）０２３４
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者　　菊川　淳
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地二丁目１番４号
【電話番号】	０３（６３８１）０２３４
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者　　菊川　淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 中間連結会計期間	第46期 中間連結会計期間	第45期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	(千円)	1,029,269	851,358	1,921,825
経常損失(△)	(千円)	△5,438	△138,487	△91,977
親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失(△)	(千円)	△6,479	△154,834	△140,227
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△39,350	△164,534	△126,296
純資産額	(千円)	836,660	612,179	776,714
総資産額	(千円)	1,501,396	1,158,192	1,406,872
１株当たり中間(当期) 純損失(△)	(円)	△0.74	△13.88	△14.33
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	55.1	52.4	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△76,529	△99,871	△3,610
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	59,835	26,568	△31,875
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	157,219	△18,156	170,868
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	346,972	252,452	346,745

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「Ⅱ 当中間連結会計期間 ２．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においては、売上高は回復傾向にあるものの、重要な営業損失70,733千円、経常損失91,977千円、親会社株主に帰属する当期純損失140,227千円を計上しました。また、当中間連結会計期間においては、前年同期に比べ売上高が減少し、営業損失147,509千円、経常損失138,487千円、親会社株主に帰属する中間純損失154,834千円及びマイナスの営業活動によるキャッシュ・フロー99,871千円を計上しました。

このような状況のなか、今後追加の運転資金調達の重要性がさらに増すことが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはありません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該事象又は状況を解消するために、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項(継続企業の前提に関する事項)」に記載の対応策を実施しておりますが、当社グループの対応策は実施途上にあり、今後の事業収益や追加的な資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに極めて重要な影響を及ぼす可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の米国経済は、通商政策や金利水準が企業・家計の重荷となる場面もありましたが、生成ＡＩを含むデジタル分野への投資が続き、景気は総じて底堅く推移しました。ただし、雇用情勢や物価の動向、関税を巡る政策の行方など、先行きを見通しにくい要因も残っております。欧州では、家計の支出が徐々に戻りつつあり景気は持ち直しの方向にあるものの、企業の投資意欲は依然として弱く、回復のペースは緩やかなものにとどまりました。インドでは、個人消費やインフラ投資を中心とした内需に加え、輸出の回復もあり、景気の拡大が続きました。このほか、中東を中心とする国際情勢の緊張やエネルギー価格の変動にも、引き続き留意が必要な状況です。

わが国においては、賃上げの広がりにより所得環境が改善し、人手不足に対応するための省力化・デジタル化投資も続いたことから、景気は緩やかに回復しました。他方、物価の上昇が長引くなかで家計は支出に慎重な姿勢を続けており、円安や海外情勢の不安定さもあって、先行きは依然として不透明です。こうした環境のもと、人材の確保と育成は多くの企業にとって経営上の重要課題となっており、人的資本への投資の重要性は一段と高まっております。2026年２月に発表しましたアリゾナ州立大学サンダーバード・グローバル経営大学院との共同プログラム開発のスキームも進捗しており、当社グループへの引合い機会もより拡大していくものと考えております。

このような環境下、日本においては前年同期にあった大型カスタマイズ案件及びライセンス案件の受注納品の反動により大幅な減収となった一方、米国子会社の売上高は前年同期を上回って推移しました。販売費及び一般管理費は経費削減により減少しましたが、売上総利益の減少を補えず、当中間連結会計期間の営業損失は１億４千７百万円（前年同期は４百万円の営業利益）となりました。

なお、四半期別にみますと、第１四半期連結会計期間の営業損失１億２千８百万円に対し、第２四半期連結会計期間の営業損失は１千９百万円となり、１億９百万円改善しております。

① 財政状態

(イ)流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、10億４千万円（前連結会計年度末は13億１百万円）とな

り、２億６千１百万円減少しました。これは、主に未収入金の増加２千３百万円がありましたが、売掛金及び契約資産の減少１億７千２百万円、現金及び預金の減少１億２千８百万円があったことによるものです。

(ロ)固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、１億１千７百万円（前連結会計年度末は１億４百万円）となり、１千２百万円増加しました。これは、主に有形固定資産の増加３百万円、投資その他の資産の増加８百万円があったことによるものです。

(ハ)流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、４億４千４百万円（前連結会計年度末は５億１千３百万円）となり、６千９百万円減少しました。これは、主に契約負債の増加７百万円がありましたが、買掛金の減少６千２百万円、賞与引当金の減少８百万円があったことによるものです。

(ニ)固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、１億１百万円（前連結会計年度末は１億１千６百万円）となり、１千５百万円減少しました。これは、主に退職給付に係る負債の増加４百万円がありましたが、その他に含まれるリース債務の減少１千３百万円、長期借入金の減少６百万円があったことによるものです。

(ホ)純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、６億１千２百万円（前連結会計年度末は７億７千６百万円）となり、１億６千４百万円減少しました。これは、主に親会社株主に帰属する中間純損失の計上による利益剰余金の減少１億５千４百万円、為替換算調整勘定の減少９百万円があったことによるものです。

② 経営成績

当中間連結会計期間における経営成績は、売上高８億５千１百万円（前年同期比17.3%減）、営業損失１億４千７百万円（前年同期は４百万円の営業利益）、経常損失１億３千８百万円（前年同期は５百万円の経常損失）となっております。また、親会社株主に帰属する中間純損失は１億５千４百万円（前年同期は６百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分及びセグメント利益又は損失の測定方法を変更しており、前年同期比較については変更後の区分及び測定方法に組み替えた数値で比較しております。

(イ)国内

日本では、前年同期にあった大型カスタマイズ案件とライセンス案件の受注納品の反動により、売上高、営業損益とも悪化しております。区分別では、ライセンス販売及び開発サービスに加え、研修サービスの売上高も前年同期を下回りました。

この結果、売上高２億８千４百万円（前年同期比41.2%減）、営業損失１億１千１百万円（前年同期は２千５百万円の営業損失）となりました。

(ロ)北米

米国では、研修サービス及び開発サービスの売上高は前年同期を下回りましたが、ライセンス販売及びその他の売上高が増加しました。一方、売上原価及び人件費が増加したこと等により、営業損益は前年同期の営業利益から営業損失となりました。

この結果、売上高６億８千５百万円（前年同期比0.8%増）、営業損失２千９百万円（前年同期は１千４百万円の営業利益）となりました。

(ハ)その他

その他は、欧州、中国及びアジア・パシフィックで構成されております。インドでは、外部顧客への売上高は前年同期を下回りましたが、アジア・パシフィック全体では外部顧客への売上高は増加しております。中国では、清算に向けた事業縮小を継続しております。欧州における経費の削減や、アジアにおける外部顧客への売上高の増加等により、営業損失は前年同期に比べ縮小しております。

この結果、売上高１億９百万円（前年同期比2.9%増）、営業損失７百万円（前年同期は１千万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ９千４百万円減少し、２億５千２百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果減少した資金は、９千９百万円（前中間連結会計期間は７千６百万円の資金の減少）となりました。これは、主に税金等調整前中間純損失１億５千１百万円、売上債権及び契約資産の減少１億６千５百万円、仕入債務の減少５千７百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は、２千６百万円（前中間連結会計期間は５千９百万円の資金の増加）となりました。これは、支出として有形固定資産の取得による支出４百万円がありましたが、収入として定期預金の払戻による収入３千３百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果減少した資金は、１千８百万円（前中間連結会計期間は１億５千７百万円の資金の増加）となりました。これは、支出としてリース債務の返済による支出１千１百万円、長期借入金の返済による支出６百万円があったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は31百万円となっております。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、国内の販売実績が著しく減少しております。これは、前年同期にあった大型カスタマイズ案件及びライセンス案件の受注納品の反動によるものであり、国内の外部顧客への売上高は１億８千１百万円（前年同期比52.8%減）となりました。なお、生産及び受注の実績については、著しい変動はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金及び開発投資資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。民間の金融機関に対しても、新規の資金融資交渉を行うほか、資本の増強策の可能性についても検討しております。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、収益構造の改善には新しい取り組みが含まれていることから不確実性が認められます。

また、財務基盤の安定化については、新規の資金融資及び資本の増強の可能性などについて継続的に検討しているものの、その実現には時間を要しており、確実な見通しが得られている状況ではありません。

(8) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,230,720
計	17,230,720

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,155,580	11,155,580	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	11,155,580	11,155,580	―	―

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	11,155,580	―	988,507	―	823,261

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
根岸　正州	東京都国分寺市	960	8.61
株式会社マネジメントベース	東京都千代田区飯田橋３－４－４ 第５田中ビル９階	800	7.17
飯塚　健	東京都渋谷区	480	4.30
奥津　泰彦	東京都西東京市	467	4.19
株式会社ベルシステム	東京都中央区日本橋室町１－10－11 ＢＥＬＬＥ日本橋	416	3.74
渡辺　誠	福岡県福岡市南区	368	3.30
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂１－12－32	314	2.82
田島　大輔	東京都千代田区	290	2.60
山下　博	大阪府泉南市	280	2.51
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山２－６－21	272	2.44
計	―	4,649	41.68

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,149,600	111,496	―
単元未満株式	普通株式 5,380	―	―
発行済株式総数	11,155,580	―	―
総株主の議決権	―	111,496	―

(注) １．「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権の数１個)含まれております。
２．「単元未満株式」の欄には、自己株式12株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウィルソン・ラーニングワールドワイド株式会社	東京都中央区築地二丁目１番４号	600	―	600	0.01
計	―	600	―	600	0.01

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、あおい監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	381,375	252,452
売掛金及び契約資産	628,306	455,617
仕掛品	9,940	18,526
未収入金	189,113	212,657
その他	114,136	122,253
貸倒引当金	△20,910	△20,671
流動資産合計	1,301,961	1,040,835
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	5,414	8,902
有形固定資産合計	5,414	8,902
投資その他の資産		
投資その他の資産	105,305	108,453
貸倒引当金	△5,808	―
投資その他の資産合計	99,496	108,453
固定資産合計	104,911	117,356
資産合計	1,406,872	1,158,192

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,334	67,663
１年内返済予定の長期借入金	13,992	13,992
未払費用	157,394	161,372
未払法人税等	12,499	13,526
契約負債	124,338	131,462
賞与引当金	13,995	5,119
その他	61,184	51,480
流動負債合計	513,739	444,617
固定負債		
長期借入金	46,525	39,529
退職給付に係る負債	8,471	12,796
その他	61,422	49,069
固定負債合計	116,419	101,395
負債合計	630,158	546,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	988,507	988,507
資本剰余金	823,261	823,261
利益剰余金	△1,644,414	△1,799,249
自己株式	△227	△227
株主資本合計	167,125	12,290
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	604,220	594,520
その他の包括利益累計額合計	604,220	594,520
新株予約権	5,368	5,368
純資産合計	776,714	612,179
負債純資産合計	1,406,872	1,158,192

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	1,029,269	851,358
売上原価	262,626	262,392
売上総利益	766,642	588,966
販売費及び一般管理費	※1　762,102	※1　736,475
営業利益又は営業損失（△）	4,540	△147,509
営業外収益		
受取利息	10,511	6,950
貸倒引当金戻入額	―	6,514
その他	5,207	3,162
営業外収益合計	15,718	16,627
営業外費用		
支払利息	5,502	4,205
支払手数料	3,166	2,434
為替差損	5,848	―
株式交付費	9,418	―
雑損失	1,761	965
営業外費用合計	25,697	7,605
経常損失（△）	△5,438	△138,487
特別損失		
特別退職金	―	12,796
その他	732	―
特別損失合計	732	12,796
税金等調整前中間純損失（△）	△6,171	△151,283
法人税等合計	※2　307	※2　3,551
中間純損失（△）	△6,479	△154,834
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△6,479	△154,834

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△6,479	△154,834
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△32,871	△9,699
その他の包括利益合計	△32,871	△9,699
中間包括利益	△39,350	△164,534
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△39,350	△164,534

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△6,171	△151,283
減価償却費	479	718
受取利息及び受取配当金	△11,511	△7,950
支払利息	5,502	4,205
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	105,664	165,395
仕入債務の増減額（△は減少）	△155,675	△57,516
契約負債の増減額（△は減少）	40,471	8,782
その他の資産の増減額（△は増加）	△4,589	△44,194
その他の負債の増減額（△は減少）	△19,981	473
その他	△29,263	△18,375
小計	△75,076	△99,744
利息及び配当金の受取額	11,511	7,959
利息の支払額	△5,502	△4,205
法人税等の支払額	△7,462	△3,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,529	△99,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	60,912	33,752
有形固定資産の取得による支出	△615	△4,372
その他	△462	△2,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,835	26,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	22,989	―
長期借入金の返済による支出	△27,987	△6,996
新株予約権の発行による収入	9,183	―
株式の発行による収入	170,000	―
リース債務の返済による支出	△7,548	△11,160
株式交付費による支出	△9,418	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,219	△18,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,868	△2,834
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	142,392	△94,293
現金及び現金同等物の期首残高	204,579	346,745
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　346,972	※　252,452

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度においては、売上高は回復傾向にあるものの、重要な営業損失70,733千円、経常損失91,977千円、親会社株主に帰属する当期純損失140,227千円を計上しました。また、当中間連結会計期間においては、前年同期に比べ売上高が減少し、営業損失147,509千円、経常損失138,487千円、親会社株主に帰属する中間純損失154,834千円及びマイナスの営業活動によるキャッシュ・フロー99,871千円を計上しました。

このような状況のなか、今後追加の運転資金調達の重要性がさらに増すことが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはありません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

①　新ビジョン：成長モデル『L×ETC構想』を通じて時価総額100億円企業へ

・2025年８月22日に発表しましたとおり、従来の基軸ビジネス「Learning」をベースに「Education」「Technology」「Consulting」をつなぎ「学びの未来」を創造してまいります。

②　収益構造の改善

・高収益化体質の確立に向け、営業要員の高度化、増員を図り、利益率の高いライセンス型の案件の提案に引き続き注力してまいります。

・外部パートナーとの協同プロモーション策の拡大：双方のお客様へのクロスセル等を実施してまいります。

・販売費及び一般管理費については経費節減策を進めております。また、グループ体制の見直しを行い、諸経費削減を推進しております。ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ ＬＴＤ.(イギリス)及びウィルソン・ラーニング フランス(フランス)では運営合理化のため2024年８月より、事業のウィルソン・ラーニング コーポレーション(米国)への移管を行いました。ウィルソン・ラーニング チャイナ(中国)はカントリーリスクも鑑み、清算に向けて事業縮小を継続してまいります。

③　財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金及び開発投資資金の安定的な確保と維持に向け、取引金融機関と協議を進め新規融資の申請や資本の増強策の可能性について検討しておりましたが、実現には至っておりません。このため、今後は、新株の発行やグループ内の資金を移動させることで必要な資金を確保し、運転資金及び開発投資資金の改善に努めてまいります。このような状況の中、当社は、前連結会計年度において、2025年７月25日開催の取締役会において、第三者割当の方法による新株式の発行、並びに、第三者割当の方法による第３回新株予約権の発行を決議し、2025年８月28日付で、本株式に係る総数引受契約及び本新株予約権に係る総数引受契約を締結し、同日付で、それぞれ払込手続きが完了し、財務体質の強化、資金繰りの安定化を実施しております。更なる資本の増強策を検討・推進することで、運転資金の確保に努めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

また、財務基盤の安定化については、資本の増強策の可能性等について継続的に検討しているものの、見通しが得られている状況ではありません。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(追加情報)

（表示方法の変更）

当中間連結会計期間より、中間連結財務諸表の明瞭性を高めるため、表示科目の見直しを行っております。この

表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表並びに前中間連結会計期間の中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

（中間連結貸借対照表）

前連結会計年度において「棚卸資産」として一括掲記していた研修材料、仕掛品及び貯蔵品のうち、仕掛品は「仕掛品」として表示し、研修材料及び貯蔵品は「その他」に含めて表示しております。また、有形固定資産及び投資その他の資産に区分掲記していた各科目は、それぞれ「有形固定資産」及び「投資その他の資産」として一括して表示しております。さらに、「流動負債」の「リース債務」「未払金」「未払消費税等」、及び「固定負債」の「リース債務」「繰延税金負債」「資産除去債務」は、金額的重要性が乏しいため、それぞれ「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えの内容は、次のとおりであります。

区分	組替え前（千円）	組替え後（千円）
流動資産	棚卸資産 10,495	仕掛品 9,940
	その他 113,581	その他 114,136
有形固定資産	工具、器具及び備品（純額） 5,414 建物及び構築物（純額）、リース資産（純額）　各0	有形固定資産 5,414
投資その他の資産	投資有価証券 50,000 長期貸付金 2,096 退職給付に係る資産 45,385 敷金及び保証金 6,513 長期未収入金 211 その他 1,100	投資その他の資産 105,305
流動負債	リース債務 22,420 未払金 18,777 未払消費税等 15,807 その他 4,177	その他 61,184
固定負債	リース債務 21,629 繰延税金負債 29,241 資産除去債務 10,551	その他 61,422

（中間連結損益計算書）

前中間連結会計期間において、「営業外収益」に独立掲記していた「受取配当金」「役員報酬返納額」「雑収入」、及び「特別損失」に独立掲記していた「固定資産除売却損」は、金額的重要性が乏しいため、当中間連結会計期間よりそれぞれ「その他」に含めて表示しております。また、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当中間連結会計期間より「法人税等合計」として一括して表示しております。

一方、前中間連結会計期間において「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。

前中間連結会計期間の中間連結損益計算書の組替えの内容は、次のとおりであります。

区分	組替え前（千円）	組替え後（千円）
営業外収益	受取配当金 1,000 役員報酬返納額 2,442 雑収入 1,764	その他 5,207
営業外費用	雑損失 4,928	支払手数料 3,166 雑損失 1,761
特別損失	固定資産除売却損 92 その他 640	その他 732
法人税等合計	法人税、住民税及び事業税 1,224 法人税等調整額 △916	法人税等合計 307

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記していた「貸倒引当金の増減額」「賞与引当金の増減額」「株式交付費」「棚卸資産の増減額」「未払金の増減額」「未払費用の増減額」、及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記していた「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重

要性が乏しいため、当中間連結会計期間より次のとおり集約して表示しております。

区分	組替え前（千円）	組替え後（千円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	棚卸資産の増減額 1,919 その他の資産の増減額 △6,508	その他の資産の増減額 △4,589
	未払金の増減額 △11,088 未払費用の増減額 28,590 その他の負債の増減額 △37,483	その他の負債の増減額 △19,981
	貸倒引当金の増減額 △189 賞与引当金の増減額 △5,489 株式交付費 9,418 その他 △33,003	その他 △29,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	敷金及び保証金の回収による収入 85 その他 △547	その他 △462

(中間連結損益計算書関係)

※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給与手当	277,590千円	299,928千円
退職給付費用	17,292	13,735
賞与引当金繰入額	10,821	5,119

※２ 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、一括して「法人税等合計」として表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	346,972千円	252,452千円
現金及び現金同等物	346,972	252,452

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

株主資本の金額の著しい変動

(第三者割当による新株式の発行及び第３回新株予約権の発行)

当社は2025年７月25日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において、第三者割当の方法による新株式の発行及び第３回新株予約権の発行を行いました。このため、2025年８月28日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ85,000千円増加しております。また、2025年８月28日を割当日とする新株予約権の発行により新株予約権が9,183千円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本金が973,099千円、資本剰余金が807,853千円、新株予約権が9,183千円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結財務諸表計上額(注)３
	国内	北米	計				
売上高							
外部顧客への売上高	385,393	577,668	963,061	66,207	1,029,269	―	1,029,269
セグメント間の内部売上高又は振替高	97,427	102,515	199,942	40,401	240,344	△240,344	―
計	482,820	680,183	1,163,003	106,609	1,269,613	△240,344	1,029,269
セグメント利益又は損失(△)	△25,167	14,411	△10,756	△10,891	△21,647	26,187	4,540

(注)　１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州、中国及びアジア・パシフィックの現地法人の事業活動を含んでおります。

２．売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であります。セグメント利益又は損失(△)の調整額26,187千円には、セグメント間取引消去1,187千円及び各セグメントが負担した追加監査費用のうち連結上費用処理していない25,000千円が含まれております。

３．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結財務諸表計上額(注)３
	国内	北米	計				
売上高							
外部顧客への売上高	181,910	592,618	774,528	76,830	851,358	―	851,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	102,140	92,873	195,013	32,905	227,919	△227,919	―
計	284,050	685,491	969,541	109,735	1,079,277	△227,919	851,358
セグメント損失(△)	△111,633	△29,612	△141,245	△7,484	△148,731	1,221	△147,509

(注)　１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州、中国及びアジア・パシフィックの現地法人の事業活動を含んでおります。

２．売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント損失(△)の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

３．セグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当中間連結会計期間より、営業実態をより適切に表すため、関係会社から受け取る業務委託収入等（各社の財務諸表上は営業外収益に計上しているもの）を、セグメント間の内部売上高又は振替高及びセグメント利益又は損失に含める方法に変更しております。また、「その他」に含まれる関係会社間の業務委託取引は、セグメント内取引として消去しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は変更後の方法により作成しており、変更前と比べて、「国内」のセグメント間の内部売上高又は振替高が102千円増加し、セグメント損失が同額減少し、「北米」のセグメント間の内部売上高又は振替高及びセグメント利益がそれぞれ97,321千円増加し、「その他」のセグメント間の内部売上高

又は振替高が30,617千円増加し、セグメント損失が34,142千円減少しております。また、当中間連結会計期間は、変更前と比べて、「国内」のセグメント間の内部売上高又は振替高が111千円増加し、セグメント損失が同額減少しており、「北米」のセグメント間の内部売上高又は振替高が90,661千円増加し、セグメント損失が同額減少しており、「その他」のセグメント間の内部売上高又は振替高が12,119千円増加し、セグメント損失が15,856千円減少しております。

(報告セグメント区分の変更)

当中間連結会計期間より、従来報告セグメントとしていた「欧州」「中国」「アジア・パシフィック」について、量的な重要性が乏しくなったため、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」に含める方法に変更しております。これに伴い、従来の３つの報告セグメント間の取引は、「その他」のセグメント内取引として消去しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。この区分の変更により、前中間連結会計期間の「その他」は、上記の測定方法の変更による影響のほか、変更前の「欧州」「中国」「アジア・パシフィック」の合計と比べて、セグメント間の内部売上高又は振替高が1,304千円減少しておりますが、セグメント損失への影響は軽微であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

区分	売上高
国内	385,393
(ライセンス販売)	110,555
(開発サービス)	107,999
(研修サービス)	141,316
(学習プラットフォーム)	25,521
北米	577,668
(ライセンス販売)	37,191
(開発サービス)	33,281
(研修サービス)	452,542
(学習プラットフォーム)	22,212
(その他)	32,440
報告セグメント計	963,061
その他（注）	66,207
顧客との契約から生じる収益	1,029,269
外部顧客への売上高	1,029,269

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州、中国及びアジア・パシフィックの現地法人の事業活動を含んでおります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

区分	売上高
国内	181,910
(ライセンス販売)	21,348
(開発サービス)	19,543
(研修サービス)	118,116
(学習プラットフォーム)	22,902
北米	592,618
(ライセンス販売)	61,845
(開発サービス)	10,353
(研修サービス)	416,234
(学習プラットフォーム)	26,049
(その他)	78,133
報告セグメント計	774,528
その他（注）	76,830
顧客との契約から生じる収益	851,358
外部顧客への売上高	851,358

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州、中国及びアジア・パシフィックの現地法人の事業活動を含んでおります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純損失(△)	△0円74銭	△13円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△6,479	△154,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△6,479	△154,834
普通株式の期中平均株式数(株)	8,780,111	11,154,968
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2025年７月25日開催の取締役会決議による第３回新株予約権 新株予約権の数　10,400個 (普通株式　1,040,000株)	―

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は、2026年11月６日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び社外協力者に対し、第４回新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、本新株予約権は、新株予約権を引き受ける者に対して公正価値にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施するものであります。

その概要は次のとおりであります。

（１）新株予約権の発行理由

当社の中長期的な企業価値の向上に対する意欲及び士気を高めることを目的として、当社の取締役、執行役員及び社外協力者に対し、有償にて新株予約権を発行するものであります。

（２）新株予約権の数　8,915個

（３）新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式　891,500株（新株予約権１個当たり100株）

（４）新株予約権と引換えに払い込む金銭

新株予約権１個当たり200円

なお、当該金額は、第三者評価機関である株式会社プルータス・コンサルティングが、当社の株価情報等を考慮して、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算出した結果を参考に決定したものであります。

（５）新株予約権と引換えにする金銭の払込期日

2026年11月24日

（６）行使価額　１株当たり101円

（７）新株予約権を行使することができる期間

2026年11月24日から2031年11月23日まで

（８）新株予約権の行使の条件

①割当日から行使期間の終期に至るまでの間に、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の１ヶ月間（当日を含む21取引日）の平均値が一度でも行使価額に40%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとします。ただし、当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合等、一定の事由に該当する場合はこの限りではありません。

②新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとします。

③新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使を行うことはできないものとします。

④各新株予約権１個未満の行使を行うことはできないものとします。

（９）新株予約権の割当日　　2026年11月24日

（10）新株予約権の割当てを受ける者及び数

当社取締役	６名	4,681個
当社執行役員	６名	1,224個
社外協力者	３名	3,010個

（連結子会社の解散及び清算）

当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるWilson Learning Franceを解散すること、並びに当社の連結子会社であるWilson Learning SA 及びWilson Learning GmbHを解散し、清算することを決議いたしました。

１．解散の理由

当社グループが推し進める経営資源の選択と集中に鑑み、グループ体制の見直しによる運営の合理化及び諸経費の削減を図るため、上記３社を解散することといたしました。なお、英国及びフランスにおける事業は、運営合理化のため2024年８月より当社の連結子会社であるWilson Learning Corporation（米国）に移管しており、上記３社はいずれも既に営業活動を取り止めております。

２．解散する子会社の概要

解散する３社は、いずれも人材開発・組織開発のためのコンサルティングとソリューションの開発・提供を事業内容としております。当社の議決権の所有割合は、Wilson Learning France（フランス）及びWilson Learning SA（スペイン）が100%、Wilson Learning GmbH（ドイツ）がWilson Learning Europe Ltd.を通じた間接所有で100%であります。

３．解散の方法

Wilson Learning Franceは、当社が唯一の株主であることから、フランス法に基づく全財産包括移転（TUP）により解散し、清算手続を経ることなく、その資産及び負債の全部を当社が承継いたします。Wilson Learning SA及びWilson Learning GmbHは、現地法令に従い清算手続を行う予定であります。

４．解散及び清算の日程

(1) Wilson Learning France

取締役会決議日　2026年11月13日

全財産包括移転（TUP）の効力発生日　2027年２月（予定）

(2) Wilson Learning SA

取締役会決議日　2026年11月13日

解散日　2027年１月（予定）

清算結了日　2027年４月～６月（予定）

(3) Wilson Learning GmbH

取締役会決議日　2026年11月13日

解散日　2027年１月（予定）

清算結了日　2028年４月～６月（予定）

５．当該解散及び清算による損益への影響

当該解散及び清算による連結業績への影響は軽微であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社
　取締役会　御中

あおい監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川　前　興　平
指定社員 業務執行社員	公認会計士	角　田　康　郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度においては、売上高は回復傾向にあるものの、重要な営業損失70,733千円、経常損失91,977千円、親会社株主に帰属する当期純損失140,227千円を計上している。当中間連結会計期間においては、前年同期に比べ売上高が減少し、営業損失147,509千円、経常損失138,487千円、親会社株主に帰属する中間純損失154,834千円及びマイナスの営業活動によるキャッシュ・フロー99,871千円を計上している。このような状況のなか、今後追加の運転資金が必要になることが想定されるが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはない。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。